

地域活性化総合特別区域指定について

1. 指定を申請する地域活性化総合特別区域の名称 柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」特区

2. 総合特別区域について

(1) 区域

① 指定申請に係る区域の範囲

i) 総合特区として見込む区域の範囲： 柏市の区域

ii) 個別の規制の特例措置等の適用を想定している区域

- ・「ローカルルールに基づく柔軟な維持管理を行いうる道路等の区域を一体的に定める新たな枠組み」に係る特例措置：
柏北部中央駅西口駅前線、西口駅前広場、及び柏北部中央駅東口駅前線、東口駅前広場の区域
- ・「街区内発電装置から、街区内蓄電池への送電・蓄電の許可」、「災害時において、街区間電力融通を行うにあたり、特定供給の供給先に関する規制緩和」の2項目に係る特例措置：
柏北部中央駅駅北連絡線、高田若柴線、柏北部中央駅駅南連絡線、十余二船戸線で囲まれた区域(柏の葉キャンパス駅周辺5街区)

iii) 区域設定の根拠

＜柏市のまちづくり先駆モデルエリア「柏の葉キャンパス」＞ ▼柏市の中心市街地から4km程北側に位置する「柏の葉キャンパス」は、つくばエクスプレス(TX/平成17年開通)沿線の土地地区画整理事業(約273ha)を軸に、新しいまちづくりが急速に進む。本エリアは、東京大学、千葉大学、国立がん研究センター東病院などの我が国有数の知的研究拠点が集積していることが最大の特徴であり、「知」の資源を活かした学術研究都市の形成を目指している。▼「柏の葉キャンパス」では、行政(官)に加え、NPO等を含めた[公]、地域で暮らし経済活動を行う市民や企業である[民]、最先端の知・技術によりイノベーションを牽引する[学]が、連携してまちづくりを進めるための「公民学」連携のプラットフォームとして、平成18年に「柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)」を設立。公民学一体となって様々な先駆的プロジェクトを推進してきており、社会的課題に対する解決モデルを、まちづくりの形で世界に提示していくことを推進している。

＜複数の取り組みの個々の熟度と、連携による相乗効果および連携の必然性＞ ▼本提案の3テーマ、「都市経営」「地域エネルギー」「地域の健康・介護」は、いずれも多くの都市が共通に抱える都市基盤として欠かせない重要課題であるが、「柏の葉キャンパス」では、これらのテーマにおいて全国に先駆けた取り組みを数多く行ってきており、各個別プロジェクトに対しては国内外からの視察者が絶えない。また、UDCKを公民学連携のプラットフォームとした、これらのプロジェクトにおける、人・モノ・カネの交流や情報共有による相互作用は、組織で分断されたり縦割りされたりすることのない、フラットでクリエイティブな連携を可能としてきた。各プロジェクトは、どれも常にUDCKにて各組織・団体に情報共有化され、当初はプロジェクトに参加していなかった各組織・団体にとっても、参画や連携、情報提供の機会が得られる仕組みとなっている。このように、街のあらゆる分野のプロジェクトにおいて連携を取り、総合的・創造的に進められているまちづくりは、全国でも類を見ない。今回提案する3つのテーマの各プロジェクトもまた、この公民学連携の体制なくしては推進・実現できないものであり、相互に連携して取り組む総合的観点を持つことで、まちづくり全体における効果を適切に引き出すことが可能となる。▼柏市では、UDCKという連携のプラットフォームがある「柏の葉キャンパス」を、まちづくりの先駆モデルエリアと位置づけ、「世界が理想とする未来像をまちづくりのかたちで示す」べく、公民学の連携による先駆的なまちづくりを積極的に推進していく方針である。▼今回提案する複数の具体的事業は、いずれも最初の展開地として、各事業の熟度と推進体制のある「柏の葉キャンパス」で、公民学連携のもと実施することを予定しているが、将来的には、この「柏の葉キャンパス」における取り組みをモデルとし、柏市全域に展開していくことを想定するため、区域設定にあたっては柏市全域を設定する。ただし、事業の特性や実現性においてこれが適切でないものについては、「柏の葉キャンパス」エリア内における個別の区域設定を行うものとする。

【柏の葉キャンパスの提案】



「柏の葉キャンパス・公民学連携のまちづくり」

共同記者会見：平成23年7月12日

(写真左から) 柏市長 秋山 浩保、三井不動産株式会社 代表取締役会長 岩沙 弘道、国立大学法人東京大学総長 濱田 純一、国立大学法人千葉大学 学長 齋藤 康、国立大学法人東京大学総長顧問 小宮山 宏

※スマートシティ企画株式会社・参加企業：イーソリューションズ株式会社、伊藤忠商事株式会社、SAP AG、NTTコミュニケーションズ株式会社、LG CNS Co.,Ltd、川崎重工工業株式会社、国際航空グループ、JX日鉱日石エネルギー株式会社、清水建設株式会社、シャープ株式会社、ツネイホールディングス株式会社、株式会社日建設計、日本ヒューレット・パカード株式会社、株式会社日立製作所、三井不動産株式会社、三井ホーム株式会社、株式会社山武

※柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)構成団体：東京大学、千葉大学、柏市、三井不動産株式会社、柏商工会議所、田中地域ふるさと協議会、首都圏新都市鉄道株式会社

※TXアントレプレナーパートナーズ(TEP)：代表・村井勝／顧問・松田修一／アドバイザー・経済産業省関東経済産業局、茨城県、千葉県、東京都、柏市、つくば市、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東支部、財団法人千葉県産業振興センター、柏商工会議所、株式会社つくば研究支援センター

②指定申請に係る区域における地域の活性化に関する目標及びその達成のために取り組むべき政策課題 【全体】

i) 総合特区により実現を図る目標

ア) 定性的な目標

今回提案する「都市経営」「地域エネルギー」「地域の健康・介護」の3軸を通じて、エネルギー・地球環境問題や、超高齢社会における医療・介護の問題など、都市が直面している重要課題に対して、大学を中心とする「知」の連携により解決策を構想・提案し、そこから新たな「知」「産業」「文化」を生み出す。また、市民や企業を中心とする地域の主体がこれらの実践を持続的・自律的に担うことで、誰もがまちづくりに参加でき、生き生きと暮らせる街を実現する。

このような、創造的かつ持続的・自律的な未来型の都市経営として、「公民学連携による自律した都市経営」のモデルを構築する。

ii) 包括的・戦略的な政策課題と解決策

ア) 政策課題

本提案の3軸において提示する各政策課題は、以下の課題を包括的に抱えている。

＜社会的課題に対する、知を結集した対応＞ 現代の都市が今まさに直面している解決困難な社会的課題に対し「知」を結集し、縦割りの構造では成しえない解決モデルの提示を推進する必要がある。

＜地域で解決・運営していく自律した社会システムの模索＞ 市民や企業を中心とする地域の主体が、持続的・自律的に各役割を担い、国や行政に頼りきることなく、地域の課題を地域で解決・運営していく必要がある。

イ) 解決策

本提案の3軸において提示する各解決策は、以下2つの側面を併せ持つ「共創する持続可能な仕組み“CO-CREATE ECO-SYSTEM”」の構築によって、各課題の解決を導くものである。

＜オープンイノベーションによるクリエイティビティの発現＞ 大学を中心とする「知」に、市民やNPO、民間企業、行政等が連携してオープンイノベーションを実現し、最大限のクリエイティビティを発現し、社会的課題に対して、解決策を構想・提案・実践する。

＜地域力による持続可能な社会システムの構築＞ 市民や企業を中心とする地域の主体が、持続的・自律的に各役割を担い、地域の課題を地域で解決・運営していくことのできる循環型の仕組みとして、地域の持続可能な社会システムを構築する。

iii) 取組の実現を支える地域資源等の概要 【全体】

②**地理的条件** ・東京都心30キロ圏(30分圏)の郊外地域 ・国内外への交通ネットワークの充実

③**社会資本の現状** ・新たな鉄道沿線の広大な開発進行区域

⑥**人材、NPO等の地域の担い手の存在等** ・最先端の知の拠点の集積(東京大学柏キャンパス・東京大学駅前キャンパス(柏の葉駅前総合研究棟(仮称)/東京大学フューチャーセンター)、千葉大学柏の葉キャンパス、東京理科大学野田キャンパス(野田市)、国立がん研究センター東病院)・新産業創造の充実した環境(東葛テクノプラザ、東大柏ベンチャープラザ)・大学の教育プログラムやまちづくりに係るイベント・プログラムに積極的に参画し、環境意識の高い地域住民が多数

⑦**地域内外の人材・企業ネットワーク** ・柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK) ・TXアントレプレナーパートナーズ(TEP)

⑧**その他の地域の蓄積** ・9年間継続されている公民学連携のまちづくり(右フロー参照) ・東京大学、千葉大学、千葉県、柏市、民間企業による「柏の葉国際キャンパスタウン構想」

柏の葉キャンパスのまちづくりの経緯

2003年度 (H15年度) ～

2003-2004 「つくばエクスプレス沿線地域(東葛地域)における産業・都市づくり懇談会」

(メンバー：東京大学、千葉大学、東京理科大学、江戸川大学、国土交通省、千葉県、柏市、流山市、都市再生機構)

基本コンセプト：「環境・健康・創造・交流の街」

2005 「つくばエクスプレス沿線地域(東葛地域)における産業・都市づくりシンポジウム」

(パネリスト※肩書きは当時：東京大学総長・小宮山宏、千葉大学長・古在豊樹、千葉県知事・堂本暁子、柏市長・本多晃、流山市長・井崎義治 コーディネーター：早稲田大学・伊藤滋)

2006 「大学と地域の連携によるまちづくりプロジェクトリーダー会議」(メンバー：東京大学、千葉大学、東京理科大学、江戸川大学、国土交通省、千葉県、柏市、流山市、都市再生機構)

2007年度 (H19年度)

「つくばエクスプレス沿線地域(柏・流山地域)における国際学術研究都市づくりシンポジウム」

(パネリスト※肩書きは当時：東京大学総長・小宮山宏、千葉大学長・古在豊樹、千葉県知事・堂本暁子、柏市長・本多晃、流山市長・井崎義治 コーディネーター：東京大学・大西隆)

「柏の葉国際キャンパスタウン構想」の策定

(メンバー：「柏の葉国際キャンパスタウン構想検討委員会」東京大学、千葉大学、千葉県、柏市、民間企業、市民など)

柏の葉キャンパス：

「公民学連携による国際学術研究都市・次世代環境都市」

理念：柏の葉国際キャンパスタウンを形成するために、公・民・学が連携し、キャンパスとまちが融合した創造的環境の中で、最先端の知・産業・文化が育まれる国際学術研究都市、優れた自然環境と共生し、健康で高質の居住・就業環境が実現される次世代環境都市を実現する。

8つの目標：

- 1：環境と共生する田園都市づくり
- 2：創造的な産業空間と文化空間の醸成
- 3：国際的な学術空間と教育空間の形成
- 4：持続可能な移動交通システム
- 5：キャンパスリンクによる柏の葉スタイル(環境、健康、交流、文化芸術など)の創出
- 6：エリアマネジメントの実施
- 7：質の高い都市空間のデザイン
- 8：イノベーション・フィールド都市

2008年度 (H20年度) ～

＜毎年度＞

「柏の葉国際キャンパスタウン構想」

フォローアップ調査の実施

重点施策の推進に向け、8つの目標を実現する具体プロジェクト検討を推進(メンバー：千葉県、柏市、東京大学、千葉大学、三井不動産、UR都市機構、市民など 事務局：UDCK)

2011年度 (H23年度)

「柏の葉国際キャンパスタウン構想」の実現をさらに推進する総合特区案の提案

強力な公民学連携による他にないまちづくりの基盤を活かした、総合的・創造的な特区の実現

2006年
11月

UDCK
設立

2009年
9月

スマート
シティ
企画
設立

2009年
11月

TEP
設立



東京大学
柏キャンパス



千葉大学
柏の葉キャンパス



柏の葉アーバンデザイン
センター[UDCK]



TXアントレプレナー
パートナーズ[TEP]

③指定申請に係る区域における地域の活性化に関する目標及びその達成のために取り組むべき政策課題

i) 総合特区により実現を図る目標

ア) 定性的な目標:

＜公民学連携による創造的地域環境の創出・運営＞ 公民学連携のエリアマネジメントで、豊かで創造的な地域環境を形成。民間資金投入の促進。
 ＜持続可能な地域経済を実現させる創業育成モデル地区の創出＞ 地域の大学・研究機関発ベンチャーにビジネスノウハウを伝授、創業育成モデル地区創出。

イ) 評価指標及び数値目標:

- ・(1-1)地域活動の参加者の増加: 計90人/月(H23年)→計200人/月(H27年)
- ・(1-2)地域の自律的な都市経営の活動費(自主財源)の増加: 計0円/年(H23.9時点)→600万円/年(H27年)
- ・(1-3)柏市内に事業所を有する大学・研究機関発ベンチャー企業に対するエンジェル税制を活用した出資件数の増加: 0件(H23.9時点)→5件(H28年)
- ・(1-4)TEPによる柏市内ベンチャー企業の支援数の増加: 20者(H23.9時点)→70者(H28年)

ウ) 数値目標の考え方:

- ・(1-1)「公民学連携による創造的地域環境の創出・運営」: 100%
- ・(1-2)「公民学連携による創造的地域環境の創出・運営」: 90%、「地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業事業化促進」: 10%
- ・(1-3,1-4)「地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業事業化促進」: 100%

ii) 包括的・戦略的な政策課題と解決策

ア) 政策課題

- 1) 自律的な地域運営による先端的研究・技術の実証と創造的な都市空間形成
 地域整備に対する行政投資余力の限界のなかで、魅力的な地域環境形成には、民間投資を呼び込みつつ地域が主体となり、地域資源を活かした地域運営を行う必要がある。
- 2) 大学・研究機関発ベンチャー企業における資金調達・人材確保・ネットワーク構築の強化による起業活動率の改善
 持続的な地域経済のため、日本の強みの世界トップの技術力を活かした大学・研究機関発ベンチャーに、民間ビジネスノウハウを伝授する必要がある。

イ) 解決策

- 1) 公民学連携による創造的地域環境の創出・運営
 寄付金および公共空間活用により、民間投資を持続的な資金源の柱とした都市経営の枠組みを構築する。[図1]
- 2) 地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業事業化促進
 経営力、資金、販路開拓の課題を、事業経験豊富なエンジェルを中心に、地域行政等と一体となって総合的・集中的な支援を行う。[図2]

iii) 取組の実現を支える地域資源等の概要

③社会資本の現状

- ・実証実験やプロモーションのフィールドとして期待の高い駅前空間
- ・セットバックにより余裕のある公共空間
- ・利便性の高い活動拠点施設(UDCK、TEP)
- ・国内トップレベルの大学、研究機関と2つのインキュベーション施設

⑥人材、NPO等の地域の担い手の存在等

- ・地産地消市場「マルシェ」や地域の植栽管理「かしはな」等活発な市民活動
- ・地域コミュニティによる「まちのクラブ活動」(会員数1,000名以上)

⑦地域内外の人材・企業等のネットワーク

- ・UDCK、TEPにおける公民学ネットワーク
- ・市民、企業が一体となった柏の葉キャンパス駅前まちづくり協議会

⑧その他の地域の蓄積

- ・これまでの社会実験の実績多数(環境、健康、交通、農業、ほか)
- ・駅前に立地予定の東京大学駅前キャンパス(柏の葉駅前総合研究棟(仮称)/東京大学フューチャーセンター)(UDCKも入居予定で、東京大学の社会実験拠点として、実証実験フィールド拡大で連携を計画)

④目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする事業の内容

i) 行おうとする事業の内容 事業1＜＜公民学連携による創造的地域環境の創出・運営＞＞ [図3]

ア) 事業内容 地域の創意工夫により道路空間や民間空地の総合的・自律的な管理を行う。

イ) 想定している事業実施主体 柏の葉アーバンデザインセンター(UDCK)

ウ) 当該事業の先駆性 5年の実績による緊密な公民学連携、地域への定着を得たUDCKによる実践 ・公共空間と民間敷地を含む総合的なエリアマネジメント

エ) 関係者の合意の状況 ・道路管理者との協力関係、基本合意を得ている ・地域住民、店舗の信頼・協力関係を築いている

オ) その他当該事業の熟度を示す事項 ・道路空間を活用した市民活動の実績 ・駅前まちづくり協議会 ・UDCKの情報発信力(広報実績、視察受入)

ii) 行おうとする事業の内容 事業2＜＜地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業事業化促進＞＞ [図4]

ア) 事業内容 ビジネス経験豊富な個人による包括的支援を中心に、地域一体でベンチャーを育成。

イ) 想定している事業実施主体 TXアントレプレナーパートナーズ(TEP)

ウ) 当該事業の先駆性 起業経験・事業経験豊富な経営のプロによるハンズオン支援を行う、国内では数少ない個人のエンジェル・メンターを集めた組織

エ) 関係者の合意の状況 2年の実績により行政、インキュベーション施設等との信頼・協力関係を築いている

オ) その他当該事業の熟度を示す事項 設立2年においてTEPエンジェル会員により投資実績8件、経営指導(役員としての経営参画)実績9件

iii) 地域の責任ある関与の概要

ア) 地域において講ずる措置

- a) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置 ・「柏の葉国際キャンパスタウン構想」フォローアップ調査費用 ・新産業創出に関する補助多数
- b) 地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定 ・宅地内オープンスペースの緑化推進に向けた「カシニワ制度」
- c) 地方公共団体等における体制の強化 ・UDCKへの人員派遣 ・インキュベーションマネージャー制度 ・東葛テクノプラザへの市職員出向

イ) 目標に対する評価の実施体制

- a) 目標の評価の計画 各年度末にUDCK、TEP、市によりデータ収集・評価・分析し、地域協議会・分科会にて関係者共有
- b) 評価における地域協議会の意見の反映方法 a)の評価結果を地域協議会で報告、改善方法を中心に意見を得て、運用へ反映
- c) 評価における地域住民の意見の反映方法 a)b)の評価、分析、改善点をインターネット上で情報公開、地域住民による協議会でも報告し、意見をフィードバック

iv) 事業全体の概ねのスケジュール

ア) 事業全体のスケジュール

- 事業1 H23:UDCKで法人設立、道路管理活用協議会設立 H24:道路空間ルール策定、管理活用開始 H25:UDCK東大棟へ入居、ITS世界大会実施
 事業2 H21~TEP創業支援活動の実施 H23:TEP EXPOの開催 H24:(仮称)Asian Entrepreneurship Award(アジア大学発ベンチャー企業を招集)の開催

3. 新たな規制の特例措置等の提案について

- ・地域連携支援組織への寄付促進に向けた寄付金控除の適用対象範囲の拡大
- ・ローカルルールに基づく柔軟な維持管理を行いうる道路等の区域を一体的に定める新たな枠組み
- ・大学・研究機関発ベンチャーを対象としたエンジェル税制の拡充

⑤指定申請に係る区域における地域の活性化に関する目標及びその達成のために取り組むべき政策課題

i) 総合特区により実現を図る目標

ア) 定性的な目標:

- ＜低炭素コンパクトシティ・モデル街の実現＞ 多用途複合建物間でエネルギー需給状況に応じた省エネ行動を推進し、CO2削減へ寄与する。
- ＜災害時スマートエネルギーシステムの実現＞ 地域防災機能を一元的に管理し、災害時における地域内電力融通により、地域全体の「防災力」を高める。

イ) 評価指標及び数値目標:

- ・(2-1)駅前148街区複合開発におけるCO2排出原単位の削減: CO2排出原単位を約40%削減、業務施設単体で約50%削減達成(H26年)
- ・(2-2)駅周辺5街区(住宅部門:約2,500戸対象)におけるCO2排出量の削減: 住宅部門におけるCO2排出量を約15%削減達成(H26年)
- ・(2-3)災害時、駅周辺5街区3日分の最低限の生活ライフライン設備稼働のための電力確保: 水、高層集合住宅エレベーター、非常照明等の稼働(H26年)

ウ) 数値目標の考え方:

- ・(2-1,2-2,2-3)「低炭素コンパクトシティの実現と災害時スマートエネルギーシステムの構築」: 100%

ii) 包括的・戦略的な政策課題と解決策

ア) 政策課題

3) 地域レベルでのエネルギー効率利用と低炭素化、および災害時における生活ライフラインへのエネルギー供給

地域全体でCO2排出量を効率的に削減するには、複数街区間でエネルギーの効率的利用を図るための地域エネルギー管理システムの構築が不可欠。また、家庭部門の対策強化として一定程度のインセンティブ付与に基づき、CO2排出削減を推進する必要がある。東日本大震災以降、災害時の電力、生活ライフライン(避難所、高層集合住宅エレベーター等)への円滑なエネルギー供給が大きな課題である。

イ) 解決策

3) 低炭素コンパクトシティと災害時スマートエネルギーシステムの構築
柏の葉キャンパスでの従来の家庭のエネルギー見える化による省エネ促進、省エネ設備の導入、蓄電池によるピークシフト、太陽光発電の導入等の、省エネ、蓄エネ、創エネの取り組みに加え、未利用・再生可能エネルギーの徹底活用、地域単位でエネルギー管理をするAEMSを活用したエネルギーの効率的な運用制御を行う。災害時にも、先駆的に導入してきた、蓄電池と太陽光発電設備とAEMSを活かし、生活ライフラインへの円滑なエネルギー供給体制を整備する。【図5】

iii) 取組の実現を支える地域資源等の概要

④ 地域独自の技術の存在 / ⑦ 地域内外の人材・企業等のネットワーク

・スマートシティ企画株式会社: 柏の葉キャンパスをフラッグシップのフィールドとして、スマートシティプロジェクトをスタート。世界最高水準の次世代環境都市の実現・普及を目指す。

(世界企業18社: イーソリューションズ、伊藤忠商事、SAP、NTT、NTTコミュニケーションズ、LGCNS、川崎重工業、国際航業グループ、JX日鉱日石エネルギー、清水建設、シャープ、ツネシホールディングス、日建設計、日本HP、日立製作所、三井不動産、三井ホーム、山武)

⑥ 人材、NPO等の地域の担い手の存在等

- ・柏の葉エコクラブなど意識の高い住民コミュニティの参画
- ・柏の葉街エコ推進協議会における環境家計簿、CO2排出量見える化
- ・柏の葉キャンパス駅前まちづくり協議会での災害・停電時の相互協力
- ・「柏の葉国際キャンパスタウン構想」におけるCO2排出量目標設定に基づいた公民学連携

⑦ 地域内外の人材・企業等のネットワーク

- ・経団連「未来都市モデルプロジェクト」への選定(H23.3)
- ・H22年度国交省「住宅建築物省CO2先導モデル事業」に採択

⑥ 目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする事業の内容

i) 行おうとする事業の内容 事業3 <<低炭素コンパクトシティと災害時スマートエネルギーシステムの構築>>

ア) 事業内容 駅前148街区複合開発において、CO2排出量大幅削減等の低炭素型環境形成や未利用・再生可能エネルギーの活用に関する各種施設整備を含む複合用途建物の開発事業を実施。都市の多様なエネルギー源の有効活用と、多用途の複合建物間での多様なエネルギーの効率的な運用制御を行う。さらに駅周辺5街区で各建物の消費エネルギーや太陽光発電等の創エネ量、蓄電池の蓄電量などを地域単位でトータルに把握できるエリアエネルギー管理システム(AEMS)を構築し、地区全体のエネルギー需給状況の「見える化」を実現。AEMSにより集められたデータに基づき各建物のエネルギー需給状況を分析し、住民や建物管理者に省エネアドバイスや省エネナビゲーションを実施し、地域全体での省エネ・低炭素化を促進する。災害時などの停電の際には、AEMSを活用してエリア内の地域エネルギーを街区間で融通し高層マンションのエレベーターや避難所、地下水ポンプなどに優先的に供給、3日分のライフラインの確保を行うよう地域エネルギー管理を行う。

イ) 想定している事業実施主体 三井不動産㈱、スマートシティ企画㈱の参画企業

ウ) 当該事業の先駆性 HEMSやBEMSに加えAEMSを行う対象規模として国内最大。地域でシェアする大型蓄電池で平常時にもメリットが生まれる。

エ) 関係者の合意の状況 ・駅周辺5街区地権者で災害時の街区間エネルギー融通を行うためのルール作り、地域防災協定締結に向けた協議を開始
・スマートシティ企画㈱参加企業で事業実施に向けたエリア、コスト等確認済み ・経済産業省資源エネルギー庁、関東経済産業局電力事業課と協議中

オ) その他当該事業の熟度を示す事項 ・東京大学によるデータ分析、フィードバック ・フューチャーデザインセンター(センター長: 山田興一氏(東京大学総長室顧問)/佐々木経世氏(スマートシティ企画㈱代表取締役社長))の第一プロジェクトに位置づけ ・停電予防連絡ネットワークによるシステム実証 ・住民参加型の柏の葉街エコ推進協議会創設 ・パークシティ柏の葉キャンパス二番街へのスマートメーター全戸設置 ・柏の葉エコクラブにおける環境活動ライフスタイル提唱

ii) 地域の責任ある関与の概要

ア) 地域において講ずる措置

- a) 地域独自の税制・財政・金融上の支援措置 ・柏版CASBEEにおける住宅ローン金利優遇措置の適用
- b) 地方公共団体の権限の範囲内での規制の緩和や地域の独自ルールの設定 ・柏市地球温暖化対策条例における温室効果ガス排出量目標値の設定等
・柏市地球温暖化対策計画策定 ・低炭素まちづくり指針策定 ・柏版CASBEE運用開始 ・低炭素型地区計画制度の検討
- c) 地方公共団体等における体制の強化 ・柏の葉街エコ推進協議会の設立

イ) 目標に対する評価の実施体制

- a) 目標の評価の計画 各年度末に三井不動産およびスマートシティ企画参加企業によりデータ収集・計算・分析を行い改善点を検討して運用へ活かす
- b) 評価における地域協議会の意見の反映方法 a)の評価結果を地域協議会で報告、改善方法を中心に意見を得て、運用へ反映
- c) 評価における地域住民の意見の反映方法 柏の葉街エコ推進協議会に対し、a)b)の評価、分析、改善点を共有し、意見をフィードバック

iii) 事業全体の概ねのスケジュール

ア) 事業全体のスケジュール

事業3 H21:全住戸スマートメーター設置の二番街入居開始 H22:AEMS一部稼働開始 H26:駅前148街区竣工、AEMS本格始動、柏の葉スマートセンター稼働

3. 新たな規制の特例措置等の提案について

- ・街区内発電装置から、街区内蓄電池への送電・蓄電の許可
- ・災害時において、街区間電力融通を行うにあたり、特定供給の供給先に関する規制緩和

⑦指定申請に係る区域における地域の活性化に関する目標及びその達成のために取り組むべき政策課題

i) 総合特区により実現を図る目標

ア) 定性的な目標:

＜トータルヘルスケアの実施による地域高齢者の健康維持・状態改善＞ 地域の高齢者に運動器リハビリテーション、口腔ケア、栄養ケアを一体的に効率よく提供し、状態維持・改善のサービスへの参加者の増加を図るとともに、要支援・要介護状態の維持・状態改善を図り、医療・介護費上昇を抑制する。

イ) 評価指標及び数値目標:

- ・(3-1)トータルヘルスケアステーション施設数: 次期介護保険事業計画期間の3年間で市内に3つ設置(H24～26年度)→さらにH28年度までに7つの日常生活圏域(2～4の中学校区)毎に1つずつ設置。
- ・(3-2)柏市における要支援・要介護者への通所リハビリ事業所及び訪問リハビリ事業所のサービス実施件数: 通所リハビリ事業所及び訪問リハビリ事業所のサービス実施件数について、H28年度までに1.5倍(H22年度比)。
- ・(3-3)サービス参加者のうち運動器ケア、口腔ケア、栄養ケアの実施者割合: H28年度までに、予防事業参加者のうちの実施者割合を運動器50%、口腔50%、栄養50%。

ウ) 数値目標の考え方:

- ・(3-1,3-2,3-3)「トータルヘルスケアステーション創設」: 100%

ii) 包括的・戦略的な政策課題と解決策

ア) 政策課題

4) 状態維持・改善に資するサービスの不足と、利用者の状態維持・改善サービスへの取組促進

柏市の医療機関(対人口比)は全国平均よりも少なく、状態維持・改善に資するサービスも全国水準より低いものと思料される。また状態維持・改善に資するサービスへの参加は、特定の者しか見込まれない。状態維持・改善については、あまねく広くサービス提供は必要である。一方、要支援の者については、要介護になることを未然に防ぐ必要があるにも関わらず、サービス利用を行っていないケースもある。

イ) 解決策

4) トータルヘルスケアステーションの創設

急激に進む高齢化と医療費の増大に加え、医療資源の不足する状況を打開するために、複数の拠点でそれぞれ個別のサービスを提供するのではなく、疾病予防・介護予防サービスを包括的に1箇所で提供できる拠点(トータルヘルスケアステーション)を創設する。[図6]

iii) 取組の実現を支える地域資源等の概要

③ 社会資本の現状

- ・予防環境整備による効果の明示性

④ 地域独自の技術の存在

- ・東京大学「高齢社会総合研究機構(ジェロントロジー)」の立地、柏市内をフィールドとした研究推進
- ・千葉大学「予防医学センター」の立地、柏の葉キャンパスをフィールドとした研究推進

⑦ 地域内外の人材・企業等のネットワーク

- ・地区医師会と作業療法士や理学療法士との関係は良好
- ・全国初の柏歯科医師会附属「歯科介護支援センター」における『口腔機能の向上(口腔ケア)』に関する事業推進

⑧ 目標を達成するために実施し又はその実施を促進しようとする事業の内容

i) 行おうとする事業の内容 事業4 ＜＜トータルヘルスケアステーションの創設＞＞

ア) 事業内容 地域包括的健康維持拠点「トータルヘルスケアステーション」を作り、地域の健康維持・リハビリサービスの拠点とする。この拠点では、包括的予防サービス(運動器リハビリテーション、口腔ケア、栄養ケアの通所型・訪問型の提供)、通所リハビリテーション(居宅に訪問しての管理指導含む)、訪問リハビリテーション(訪問介護、居宅に訪問しての管理指導含む)のサービスを提供する。なお、リハビリの提供の場合にあっては、医師及びケアマネジャーとリハビリに関する計画を策定することによる緊密な連携を図る。

イ) 想定している事業実施主体 柏市内の介護事業所(三井不動産をコーディネーターとしながら、現在調整中)

ウ) 当該事業の先駆性 リハビリや栄養ケア・口腔ケアを包括的に提供し、元気な高齢者が要支援・要介護状態にならないことはもとより、要支援・要介護状態の者の状態像が改善されることを目標としており、全国的に見ても先駆性が高い取り組みである。

エ) 関係者の合意の状況 ・地区医師会と作業療法士や理学療法士との関係は良好 ・医師と作業療法士・理学療法士と一緒に考える素地はある

オ) その他当該事業の熟度を示す事項 ・千葉大学予防医学センターとの連携(データ分析、評価、フィードバック、アドバイス等)

・千葉大学発ベンチャー企業の㈱健康サポートネットワークによる、PHR(Personal Health Record)の基本的なシステムが既に開発済み

ii) 地域の責任ある関与の概要

ア) 地域において講ずる措置

c) 地方公共団体等における体制の強化 ・介護予防の包括的提供体制の構築に向けて、医師会、歯科医師会と会議し、調整を推進

d) その他の地域の責任ある関与として講ずる措置 ・柏市の次期介護保険事業計画に、介護予防の推進を掲げる方向で現在審議会等で検討中

イ) 目標に対する評価の実施体制

a) 目標の評価の計画 各年度末に柏市によりデータ収集を行い、地域協議会・分科会にて関係各者に対し情報共有化し、学識経験者等を中心に分析・評価を行う。

b) 評価における地域協議会の意見の反映方法 a)の評価結果を地域協議会で報告、改善方法を中心に意見を得て、運用へ反映

c) 評価における地域住民の意見の反映方法 a)で実施した評価、分析、改善点を情報公開し、特に改善点に対するフィードバックを地域住民から募集

iii) 事業全体の概ねのスケジュール

ア) 事業全体のスケジュール

事業4 H23.10～H25.3:トータルヘルスケアステーション開設の準備 H25.4～H26.3 包括的予防サービス試行(拠点は柏市既存事業所内)

H26.3 トータルヘルスケアステーションモデル事業所開設(148街区複合開発内) H26.4～ 柏市全域でトータルヘルスケアステーション整備を推進

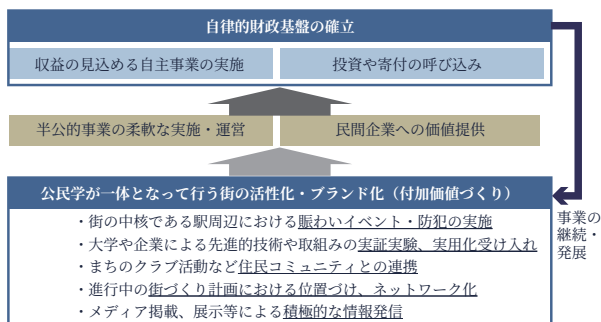
3. 新たな規制の特例措置等の提案について

・リハビリテーション事業所における地域の包括的疾病预防・介護予防拠点の創設

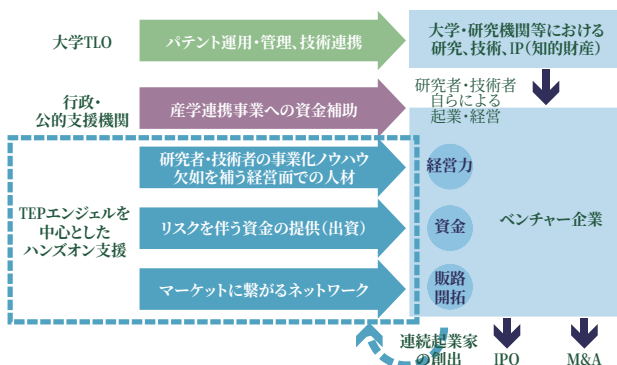
⑨ 地域協議会の活動状況と参画メンバー構成 【全体】

- ・H22.9～ 地域協議会の前身組織(本会、および3部会)において、合計36回の会議を開催
- ・H23.9.13 協議会設立、第1回協議会開催
- ・参画メンバー: 柏市[全体統括]、千葉県、東京大学大学院新領域創成科学研究科、千葉大学環境健康フィールド科学センター、三井不動産株式会社、スマートシティ企画株式会社、柏の葉アーバンデザインセンター[事務局]、TXアントレプレナーパートナーズ

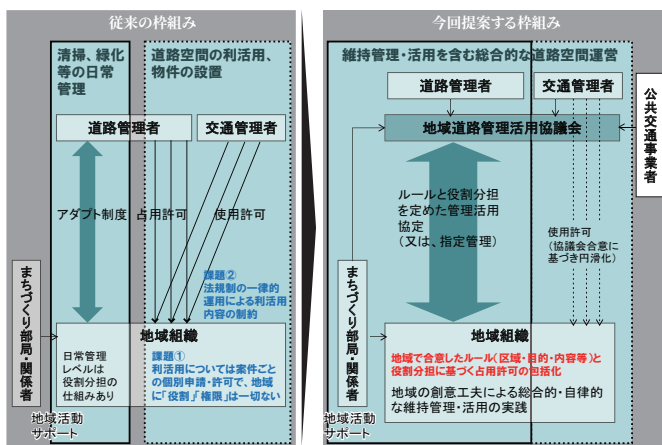
【図1】 公民学連携による創造的地域環境の創出・運営



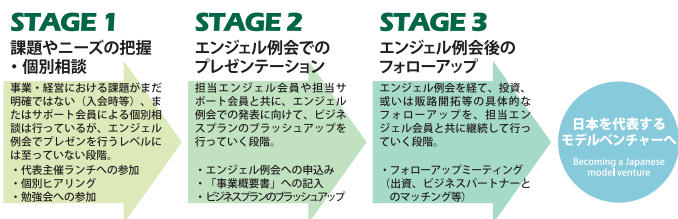
【図2】 地域一体型の大学・研究機関発ベンチャー企業事業化促進



【図3】 道路の維持管理活用に係る新たな枠組みのイメージ



【図4】 TEPによるベンチャー企業支援のフロー



【図5】 <平常時>エネルギーの自給率向上と低炭素化



<災害時>災害時におけるライフラインへのエネルギー供給



【図6】 トータルヘルスケアステーションの創設

